

令和7年度 一般会計補正予算（第10号）事業概要

（単位：千円）

	予算科目	事業名	主な事業概要	事業費					局名	課名	
				国	県	市債	その他	一般財源			
1	総務費 （一般管理費）	退職手当基金積立事業	退職手当の年度間の均衡を図るため、退職手当基金へ積み立てるもの ・退職手当基金積立金 351,113	351,113	—	—	—	54	351,059	総務局 （総務部）	人事課
2	（研修費）	人材育成基金積立事業	民間企業からの寄附金を人材育成基金へ積み立てるもの ・人材育成基金積立金 12,000	12,000	—	—	—	12,000	—	総務局 （総務部）	人事課（職員研修所）
3	（財政管理費）	財政管理事業	財政調整基金及び減債基金へ積み立てるもの ・財政調整基金積立金 1,680,806 ・減債基金積立金 328,101	2,008,907	—	—	—	135	2,008,772	財政局 （財政部）	財政課
4	（財産管理費）	未来のまちづくり基金積立事業	補正における収支黒字分及び繰替運用利子等を未来のまちづくり基金へ積み立てるもの ・未来のまちづくり基金積立金 3,929,379	3,929,379	—	—	—	1,329	3,928,050	財政局 （財政部）	管財課
5	（情報システム管理費）	システム標準化事業	システム標準化について、精算及び事業費の決定並びに保険系システム及び債権回収システム構築が、当初の見込みからスケジュールが変更となったことに伴い、減額するもの ・システム使用料 △69,971 ・SE委託料 △61,555 ・機械等借上料 △30,468	△ 161,994	△ 135,287	—	—	—	△ 26,707	総務局 （総務部）	デジタル推進課
6	（総合防災費）	地域防災事業	防災訓練参加者に対し事故補償を行うもの ・補償金 66	66	—	—	—	66	—	危機管理局 （危機管理部）	地域安全課

	予算科目	事業名	主な事業概要	事業費					局名	課名	
				国	県	市債	その他	一般財源			
7	総務費 (戸籍住民基本台帳費)	氏名振り仮名記載事業	氏名振り仮名記載事業の事業費決定に伴い、減額するもの ・業務委託料 △56,538 ・通信運搬費 △8,725	△ 65,263	△ 65,267	—	—	—	4	市民環境局 (市民部)	市民課
8	(参議院通常選挙費)	参議院議員通常選挙事業	令和7年7月20日執行の参議院議員通常選挙の事業費決定に伴い、減額するもの ・公営掲示場製作その他委託料 △17,795 ・報償金 △2,940 ・会場その他借上料 △2,232 ・消耗品費等ほか事務費 △3,137	△ 26,104	—	△ 26,043	—	△ 4	△ 57	選挙管理委員会事務局	
9	(知事選挙費)	知事選挙事業	令和7年6月1日執行の知事選挙の事業費決定に伴い、減額するもの ・公営掲示場製作その他委託料 △11,166 ・報償金 △2,761 ・時間外手当 △2,421 ・会計年度任用職員報酬ほか事務費 △7,085	△ 23,433	—	△ 23,418	—	△ 15	—	選挙管理委員会事務局	
10	(スポーツ施設費)	市民スポーツ広場拡充事業	市民スポーツ広場拡充事業の事業費変更に伴い、減額するもの ・整備工事請負費 △27,411	△ 27,411	△ 13,705	—	△ 12,300	—	△ 1,406	産業交流局 (文化スポーツ部)	スポーツ振興課
11		市民温水プール管理運営事業	市民温水プールの光熱水費が、漏水により当初の見込みを上回るため、増額するもの ・管理運営委託料 3,492	3,492	—	—	—	—	3,492	産業交流局 (文化スポーツ部)	スポーツ振興課
12	民生費 (社会福祉総務費)	定額減税補足給付金事業	定額減税補足給付金の対象者や給付額が当初の見込みを下回ったこと及び諸経費の精算に伴い、減額するもの ・定額減税補足給付金 △368,020 ・業務委託料 △9,510 ・SE委託料 △4,270 ・時間外手当ほか △1,630	△ 383,430	△ 383,430	—	—	—	—	福祉局 (社会福祉部)	高齢者・地域福祉課
13	(障害者総合支援費)	地域生活支援事業	地域生活支援事業における移動支援サービス及び地域活動センターⅡ型の利用者が、当初の見込みを上回るため、増額するもの ・地域生活支援給付費 41,849	41,849	26,737	13,322	—	—	1,790	福祉局 (社会福祉部)	障害者支援課

	予算科目	事業名	主な事業概要	事業費					局名	課名	
				国	県	市債	その他	一般財源			
14	民生費 (障害者総合 支援費)	障害福祉サービス給 付事業	障害福祉サービスの利用件数が、当初の見込み を上回るため、増額するもの ・障害福祉サービス等給付費 694,461 ・審査支払事務委託料 264	694,725	347,230	173,615	—	—	173,880	福祉局 (社会福祉 部)	障害者支援 課
15	(老人福祉 費)	養護老人ホーム措置 事業	環境や経済的理由で保護が必要な高齢者の養護 老人ホームへの入所措置数が、当初の見込みを 上回るため、増額するもの ・老人ホーム入所措置費 11,250	11,250	—	—	—	—	11,250	福祉局 (社会福祉 部)	高齢者・地 域福祉課
16	(福祉医療 費)	重度心身障害児者医 療費助成事業	入院時食事療養費の支給額が、当初の見込みを 上回るため、増額するもの ・扶助費 10,753	10,753	—	—	—	—	10,753	福祉局 (社会福祉 部)	障害者支援 課
17		こども医療費助成事 業	こども医療費の利用件数が、当初の見込みを上 回るため、増額するもの ・扶助費 20,168	20,168	—	△ 21,835	—	—	42,003	福祉局 (こども未 来部)	こども家庭 課
18		ひとり親家庭等医療 費助成事業	ひとり親家庭等医療費の利用件数が、当初の見 込みを上回るため、増額するもの ・扶助費 35,872	35,872	—	17,936	—	—	17,936	福祉局 (こども未 来部)	こども家庭 課
19	(保険総務 費)	介護施設整備費助成 事業	介護施設の整備及び開設準備に係る経費を助成 する事業について、対象施設が当初の見込みを 下回るため、減額するもの ・介護施設整備費補助金 △69,587 ・施設開設準備経費助成金 △69,883	△ 139,470	—	△ 139,470	—	—	—	健康局 (保険医療 部)	介護保険課
20	(扶助費)	生活保護扶助事業	医療扶助などの扶助費が当初の見込みを上回る ため、増額するもの ・扶助費 204,774	204,774	153,580	—	—	—	51,194	福祉局 (社会福祉 部)	生活支援第 1課

	予算科目	事業名	主な事業概要	事業費					局名	課名	
				国	県	市債	その他	一般財源			
21	民生費 (児童扶助費)	障害児施設給付事業	障害児施設給付事業のサービス利用件数が、当初の見込みを上回るため、増額するもの ・障害児施設給付費 377,787 ・審査支払事務委託料 254	378,041	188,894	94,447	-	-	94,700	福祉局 (社会福祉部)	障害者支援課
22	(児童福祉施設入所費)	母子生活支援施設運営事業	母子生活支援施設への入所保護世帯数が、当初の見込みを下回るため、減額するもの ・母子生活支援施設入所扶助費 △23,947	△ 23,947	△ 12,028	-	-	110	△ 12,029	福祉局 (こども未来部)	こども家庭センター
23	(児童保育費)	施設型給付事業	私立保育所や認定こども園等が安定的、継続的な運営を行うために交付している施設型給付費について、国の公定価格の改定に伴い、増額するもの ・施設型給付等交付金 98,422	98,422	61,574	△ 1,726	-	13,215	25,359	福祉局 (こども未来部)	保育こども園課
24		認定こども園等施設整備費補助事業	民間事業者による整備工事の進捗が、当初の見込みを下回るため、減額するもの ・認定こども園等整備事業費補助金 △96,433	△ 96,433	△ 75,572	-	△ 16,700	-	△ 4,161	福祉局 (こども未来部)	子育て支援課
25	衛生費 (予防対策費)	新型コロナウイルスワクチン接種事業	新型コロナウイルスワクチン予防接種の接種者数が当初の見込みを下回るため、減額するもの ・予防接種委託料 △54,499 ・手数料 △583 ・パンチ委託料 △321	△ 55,403	-	-	-	-	△ 55,403	健康局 (健康推進部)	保健対策課
26		新型コロナウイルスワクチン接種事業 (健康被害救済給付金)	新型コロナウイルスワクチンの予防接種に係る健康被害救済給付金の給付対象者が、当初の見込みを上回るため、増額するもの ・予防接種健康被害救済給付金 3,269	3,269	3,269	-	-	-	-	健康局 (健康推進部)	保健対策課
27	(母子衛生費)	妊産婦支援事業	妊産婦健康診査の受診件数が、当初の見込みを下回るため、減額するもの ・妊産婦健康診査等委託料 △20,139	△ 20,139	-	-	-	-	△ 20,139	健康局 (健康推進部)	地域保健課

	予算科目	事業名	主な事業概要	事業費					局名	課名	
				国	県	市債	その他	一般財源			
28	衛生費 (塵芥処理事業費)	資源ごみリサイクル事業	資源ごみのリサイクルに係る処理単価が、当初の見込を下回るため、減額するもの ・手数料 △19,665	△ 19,665	—	—	—	—	△ 19,665	市民環境局 (環境部)	廃棄物対策課
29		小型家電等リサイクル事業	小型家電のリサイクル処理に係る単価が、当初の見込みを下回るため、手数料及び金属等の売払収入を減額するもの ・手数料 △20,718	△ 20,718	—	—	—	△ 4,871	△ 15,847	市民環境局 (環境部)	収集センター(ストックヤード)
30	商工費 (企業立地対策費)	企業立地対策事業	新規雇用者数や申請件数が、当初見込みを下回るため、減額するもの ・企業立地促進奨励金 △16,586 ・所得向上補助金 △4,594 ・附属機関委員報酬 △47	△ 21,227	△ 2,297	—	—	—	△ 18,930	産業交流局 (産業部)	産業政策課
31	(地域商品券事業費)	物価高騰対策地域商品券配布事業	事務委託に係る事業費の変更に伴う減額及び商品券配布に係る人件費を増額するもの ・業務委託料 △84,257 ・会計年度任用職員報酬 1,991 ・会計年度任用職員 期末手当及び勤勉手当など 1,467	△ 80,799	△ 24,988	—	—	16	△ 55,827	産業交流局 (産業部)	商工振興課
32	(和歌山城公園管理費)	和歌山城公園動物園クマ園舎改修事業	寄附金を活用し、和歌山城公園動物園のクマ園舎を改修するもの ・整備工事請負費 55,044	55,044	—	—	42,700	7,492	4,852	産業交流局 (観光国際部)	和歌山城整備企画課
33	土木費 (地籍調査費)	地籍調査事業	地籍調査事業の事業費決定に伴い、減額するもの ・測量調査委託料 △34,953 ・消耗品費 △532 ・会計年度任用職員社会保険料負担金 △205 ・機械等借上料ほか事務費 △213	△ 35,903	—	△ 17,982	—	—	△ 17,921	都市建設局 (建設総務部)	地籍調査課
34	(河川総務費)	急傾斜地対策等県工事負担金事業	急傾斜地対策等の県工事に係る費用の一部を負担するもの ・土木事業県工事費負担金 11,112	11,112	—	—	10,100	—	1,012	都市建設局 (道路河川部)	河川港湾課

	予算科目	事業名	主な事業概要	事業費					局名	課名	
				国	県	市債	その他	一般財源			
35	土木費 (下水道整備 事業費)	下水道整備事業	下水道整備事業(貴志地区梅原)の事業費決定に伴い、減額するもの ・下水道整備工事請負費 △43,309	△ 43,309	—	—	—	△ 43,309	—	都市建設局 (道路河川 部)	河川港湾課
36	(住宅管理 費)	市営住宅ストック総合活用計画推進事業	市営住宅ストック総合活用計画推進事業の事業費決定に伴い、減額するもの ・住宅修繕工事請負費 △75,827 ・解体撤去工事請負費 △679 ・工事監理委託料 △169	△ 76,675	△ 54,738	—	△ 14,200	—	△ 7,737	都市建設局 (建築住宅 部)	住宅第1課 住宅第2課
37	(住宅政策 費)	民間建築物耐震改修促進事業	住宅の耐震改修に係る国県支出金が追加配分されたため、増額するもの ・住宅耐震改修補助金 136,440	136,440	51,750	33,345	—	—	51,345	都市建設局 (建築住宅 部)	耐震・空家 対策課
38	消防費 (消防施設 費)	消防庁舎建設事業	中消防署南分署宮前出張所の建築事業の事業費決定に伴い、減額するもの ・整備工事請負費 △31,293	△ 31,293	—	—	△ 31,300	—	7	消防局	消防総務課
39	教育費 (教育振興 費)	大阪・関西万博教育旅行参加支援事業	大阪・関西万博教育旅行参加支援事業の事業費の決定に伴い、減額するもの ・大阪・関西万博教育旅行参加支援事業補助金 △37,767	△ 37,767	△ 18,883	—	—	—	△ 18,884	教育委員会 (学校教育 部)	学校教育課
40	(中・学校管 理費)	中学校全員給食準備事業	中学校全員給食準備事業の事業費の決定に伴い、減額するもの ・給食用器具費 △20,469	△ 20,469	—	—	—	—	△ 20,469	教育委員会 (学校教育 部)	給食管理課
41	(体育振興 費)	学校体育施設開放事業	夜間照明改修及び撤去工事の事業費決定による減額及び寄附金等の受入れによる歳入を補正するもの ・整備工事請負費 △11,636	△ 11,636	—	—	△ 37,600	30,200	△ 4,236	教育委員会 (教育学習 部)	生涯学習課

	予算科目	事業名	主な事業概要	事業費					局名	課名	
				国	県	市債	その他	一般財源			
42	公債費 (利子)	財政管理事業 (利子)	事業費の決定等に伴い、借入額が当初の見込みを下回るため、減額するもの ・一時借入金利子 172 ・長期債利子 △27,436	△ 27,264	—	—	—	—	△ 27,264	財政局 (財政部)	財政課
43	諸支出金 (水道費)	水道事業	水道事業会計の事業費決定等に伴い、減額するもの ・水道事業会計出資金 △134,629 ・水道事業会計補助金 △1,482	△ 136,111	—	—	△ 134,500	—	△ 1,611	財政局 (財政部)	財政課

【一般会計】（債務負担行為）

（単位：千円）

	予算科目	事業名	主な事業概要	事業費					局名	課名	
				国	県	市債	その他	一般財源			
1	総務費 (情報システム管理費)	標準準拠・保険系システム運営事業	保険系システム標準化について、当初の見込みからスケジュールが変更となったことに伴い、債務負担行為を廃止するもの ・システム使用料 △398,750 【債務負担行為】令和8年度～令和12年度	△ 398,750	—	—	—	—	△ 398,750	総務局 (総務部)	デジタル推進課
2		標準準拠・債権回収システム運営事業	債権回収システム標準化について、当初の見込みからスケジュールが変更となったことに伴い、債務負担行為を廃止するもの ・システム使用料 △66,449 【債務負担行為】令和8年度～令和12年度	△ 66,449	—	—	—	—	△ 66,449	総務局 (総務部)	デジタル推進課

令和7年度一般会計補正予算（第11号）事業概要（国補正分）

【一般会計】

（単位：千円）

	予算科目	事業名	主な事業概要	事業費					局名	課名		
				国	県	市債	その他	一般財源				
1	総務費 （戸籍住民基本台帳費）	旧氏及び旧氏振り仮名記載事業	戸籍の附票の記載事項に新たに旧氏及び旧氏の振り仮名表記を行うため、システム改修するもの ・SE委託料 7,656	7,656	—	—	—	—	市民環境局 （市民部）	市民課		
2	民生費 （生活保護総務費）	生活保護費追加給付事業	平成25年生活扶助基準改定に関する国の通知に基づき、生活保護費の追加支給を行うもの ・追加支給扶助費 966,000 ・生活保護費追加給付業務委託料 101,842 ・時間外勤務手当 48,000 ・SE委託料ほか 36,513	1,152,355	910,855	—	—	241,500	福祉局 （社会福祉部）	生活支援第1課		
3		（児童扶助費）	物価高騰対応子育て支援事業	物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援するため、こども一人当たり1万円を支給するもの ・物価高騰対応子育て支援金 513,770 ・手数料 3,889 ・通信運搬費 3,322 ・会計年度任用職員報酬ほか 1,602	522,583	393,782	—	4	128,797	福祉局 （こども未来部）	こども家庭課	
4		（児童保育費）	物価高騰対応園児等給食費支援事業	物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援するため、3歳から5歳までの保育所等に通う児童及び在宅児童の保護者に対し、給食費相当の一部として1月当たり3千円を支援するもの ・物価高騰対応給食費支援金 269,388 ・会計年度任用職員報酬 4,301 ・手数料 2,426 ・会計年度任用職員 期末手当及び勤勉手当ほか 3,930	280,045	211,022	—	—	34	68,989	福祉局 （こども未来部）	保育こども園課
5		（児童館費）	児童館整備事業	第6ブロックへの新たなコミュニティセンター建設について、国補正を活用して実施するため、合わせて児童館整備のための調査及び設計を行うもの ・調査設計委託料 7,769	7,769	—	—	6,900	—	869	福祉局 （こども未来部）	子育て支援課
6	（隣保館整備事業費）	隣保館整備事業	第6ブロックへの新たなコミュニティセンター建設について、国補正を活用して実施するため、合わせて隣保館整備のための調査及び設計を行うもの ・調査設計委託料 3,298	3,298	—	—	2,900	—	398	市民環境局 （市民部）	人権同和施策課	

	予算科目	事業名	主な事業概要	事業費					局名	課名	
				国	県	市債	その他	一般財源			
7	衛生費 (母子衛生費)	物価高騰対応妊婦支援事業	物価高騰の影響を受けている妊婦を支援するため、妊婦一人当たり3万円を支援するもの ・物価高騰対応妊婦支援金 83,610 ・会計年度任用職員報酬 7,048 ・会計年度任用職員 期末手当及び勤勉手当ほか 5,187	95,845	72,222	—	—	54	23,569	健康局 (健康推進部)	地域保健課
8	農林水産業費 (農業施設改良費)	農業施設改良事業 (防災重点農業用ため池の劣化状況評価)	国補正を活用し、防災重点農業用ため池の劣化状況評価に係る調査業務を行うもの ・調査委託料 34,000	34,000	—	34,000	—	—	—	産業交流局 (農林水産部)	耕地課
9		農業施設改良事業 (県営ため池整備事業負担金)	ため池改修加速化計画に基づく県営事業について、国補正を活用して実施されるため、費用の一部を負担するもの ・県営ため池整備事業負担金 14,450	14,450	—	—	14,400	—	50	産業交流局 (農林水産部)	耕地課
10	土木費 (地籍調査費)	地籍調査事業	国補正を活用し、四箇郷地区及び楠見地区の地籍調査事業を行うもの ・測量調査委託料 61,799 ・通信運搬費 210 ・消耗品費 209 ・傷害保険料ほか事務費 153	62,371	—	44,390	—	—	17,981	都市建設局 (建設総務部)	地籍調査課
11	(道路維持費)	道路施設老朽化対策事業	国補正を活用し、市道の維持修繕工事を行うもの ・道路維持修繕工事請負費 30,000	30,000	16,500	—	13,500	—	—	都市建設局 (道路河川部)	道路管理課
12	(地方道整備事業費)	地方道整備事業	国補正を活用し、道路整備を行うもの ・地方道整備工事請負費 558,455 ・測量設計委託料 22,000	580,455	287,216	—	293,100	—	139	都市建設局 (道路河川部)	道路建設課 道路管理課
13	(河川総務費)	急傾斜地対策等県工事負担金事業	急傾斜地対策等事業に係る県工事について、国補正を活用して実施されるため、費用の一部を負担するもの ・土木事業県工事費負担金 9,140	9,140	—	—	9,100	—	40	都市建設局 (道路河川部)	河川港湾課

	予算科目	事業名	主な事業概要	事業費					局名	課名	
				国	県	市債	その他	一般財源			
14	土木費 (準用河川改修事業費)	準用河川改修事業	国補正を活用し、永山川の河川改修整備を行うもの ・準用河川改修工事請負費 90,000	90,000	30,000	—	60,000	—	—	都市建設局 (道路河川部)	河川港湾課
15	(都市計画総務費)	立地適正化計画等改定事業	国補正を活用し、立地適正化計画の改定を行うとともに、都市計画マスタープランの見直しを併せて行うもの ・計画策定支援委託料 18,424 ・消耗品費 167	18,591	6,100	1,260	—	—	11,231	都市建設局 (都市計画部)	都市計画課
16	(街路事業費)	街路事業	国補正を活用し、今福神前線の整備を行うもの ・建物移転等補償金 78,000 ・街路工事請負費 50,000 ・電柱等移設補償金 2,000	130,000	65,000	—	65,000	—	—	都市建設局 (道路河川部)	道路建設課
17	(公園整備事業費)	公園施設長寿命化整備事業	国補正を活用し、島橋公園及び吹上公園の遊具の更新を行うもの ・公園整備工事請負費 30,000 ・消耗品費 400	30,400	15,000	—	15,400	—	—	都市建設局 (都市計画部)	公園緑地課
18		公園整備事業	国補正を活用し、鳴神公園及び鳴神中央公園の整備を行うもの ・調査設計委託料 6,000	6,000	2,700	—	3,300	—	—	都市建設局 (都市計画部)	公園緑地課
19	教育費 (教育振興費)	物価高騰対応園児等給食費支援事業	物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援するため、市立幼稚園に通う園児の保護者に対し、給食費相当の一部として1月当たり3千円を支援するもの ・物価高騰対応給食費支援金 12,960 ・手数料 52 ・通信運搬費 40	13,052	9,835	—	—	—	3,217	教育委員会 (教育学習部)	教育政策課
20	(コミュニティセンター建設事業費)	コミュニティセンター建設事業	国補正を活用し、第6ブロックに新たなコミュニティセンター建設を行うための調査及び設計を行うもの ・調査設計委託料 10,633	10,633	4,785	—	5,800	—	48	教育委員会 (教育学習部)	生涯学習課

	予算科目	事業名	主な事業概要	事業費					局名	課名	
				国	県	市債	その他	一般財源			
21	諸支出金 (水道費)	水道事業	水道の安全対策事業について、国補正を活用して実施するため、出資金を補正するもの ・水道事業会計出資金 431,665	431,665	—	—	431,600	—	65	財政局 (財政部)	財政課
合 計				3,530,308	2,032,673	79,650	921,000	92	496,893		

令和7年度一般会計補正予算（第13号）事業概要（国補正分）

【一般会計】

（単位：千円）

	予算科目	事業名	主な事業概要	事業費					局名	課名	
				国	県	市債	その他	一般財源			
1	総務費 （つつじが丘 総合公園費）	つつじが丘総合公園 整備事業	国補正を活用し、つつじが丘総合公園野外テニ スコートの照明器具改修を行うもの ・整備工事請負費 78,496	78,496	26,426	—	52,000	—	70	産業交流局 （文化ス ポーツ部）	スポーツ振 興課
2	教育費 （小・施設整 備費） （中・施設整 備費） （幼・施設整 備費）	小学校施設整備事業	国補正を活用し、小学校の校舎等予防改修・ト イレ改修・照明器具改修・外壁改修を行うもの ・整備工事請負費 1,284,437 ・調査設計委託料 8,982 ・調査委託料ほか 5,246	1,298,665	313,062	—	978,400	—	7,203	教育委員会 （教育学習 部）	教育施設課
3		小学校体育館空調整 備事業	国補正を活用し、小学校体育館の空調整備を行 うもの ・整備工事請負費 1,705,099	1,705,099	688,863	—	1,016,000	—	236	教育委員会 （教育学習 部）	教育施設課
4		中学校施設整備事業	国補正を活用し、中学校の校舎等予防改修・ト イレ改修・照明器具改修を行うもの ・整備工事請負費 978,824 ・調査設計委託料 2,367 ・自動車燃料費ほか 1,413	982,604	167,958	—	813,000	—	1,646	教育委員会 （教育学習 部）	教育施設課
5		幼稚園施設整備事業	国補正を活用し、幼稚園の園舎照明器具改修を 行うもの ・整備工事請負費 11,330 ・調査設計委託料 1,306	12,636	3,714	—	8,700	—	222	教育委員会 （教育学習 部）	教育施設課
合 計				4,077,500	1,200,023	—	2,868,100	—	9,377		